

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	自動車維持費	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味 智子
		担当者名	小松 剛	内線	2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	自動車維持費(01-05-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	26 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	庁有車を集中管理することにより、安全かつ効率的な運行管理を行うことを目的とする。				
対象者等	特別職、議員、職員				
内容	<p>庁有車を集中管理し、車両の調達・維持管理及び運転業務を行う。</p> <p>(1) 車両の調達、維持管理 費用対効果の観点からリースによる車両の調達を進め、平成17年度から15台すべての庁有車をメンテナンスリース(*)に切り換え、運用している。 (*) 車両、税金、保険料のほか、車両の維持管理に関する費用をリース会社が負担する方式</p> <p>(2) 運転業務 ・ 運転業務の委託化を順次進め、平成19年1月からすべて委託（委託職員7名）により対応している。 ・ その他、庁有車運転業務従事者制度により、所管課の職員（安全運転が可能なる者として所管課長が選任した者（庁有車運転業務従事者））も運転することができることとしている。</p>				
経過	<p>昭和63年度 広報課及び心障センターから総務課に車両受入れ</p> <p>平成元年度 車両の集中管理に関する調査の実施</p> <p>平成5年度 運転業務の一部の委託開始</p> <p>平成6年度 車両の集中管理の実施（環境課、建築課、道路課及び公園緑地課から車両の受入れ）</p> <p>平成14年度 庁有車更新計画策定 購入からメンテナンスリースへの移行 環境配慮型車両（天然ガス車、ハイブリット車等）の優先導入 リース方式による調達の開始</p> <p>平成16年度 庁有車更新計画の更新（更新期の特別職用車両について他用途転用車両の導入）</p> <p>平成17年度 全車両をメンテナンスリース方式に移行（車両台数の削減）</p> <p>平成18年度 運転業務の完全委託化</p>				
必要性	庁有車両の運行管理を集中的に行うことにより、安全かつ効率的な運行に資する。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		42,318	42,472	42,141	42,820	45,280	46,496	50,042
決算額（20年度は見込み）		39,065	39,444	37,374	41,298	44,421	43,835	50,042
人件費				17,928	1,281	1,769	2,182	
【事務分担量】（%）				98	15	35	40	
合計（+）		39,065	39,444	55,302	42,579	46,190	46,017	50,042
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		39,065	39,444	55,302	42,579	46,190	46,017	50,042
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	庁有車稼働率（平日）	57.0%	50.6%	52.7%	58.4%	66.2%	69.6%	
	低公害車の導入率	23.5%	41.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	燃料代	1,103	燃料代	1,253	燃料代	1,715
	委託料	運転業務委託料	33,845	運転業務委託料	33,122	運転業務委託料	35,842
	使用料	車両リース料	9,254	車両リース料	8,859	車両リース料	9,376

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	低公害車の導入率	100%	100%	100%		100%	総務企画課が管理する庁有車に占める低公害車の割合

（問題点・課題）	<p>より環境に配慮した車両を導入する必要がある。 より各部署のニーズに合った車両を導入する必要がある。 運転業務職以外の一般職員（庁有車運転業務従事者）が庁有車の運転業務に従事する機会が増えており、安全運転の励行を徹底する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
車両更新時に、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を参考に、より環境に配慮した車両を導入する。	率先して環境に配慮した取組を行うとともに、区民の目に触れる機会の多い庁有車を通じて、区民に対して環境配慮の必要性についてPRする。
各課の使用実態を調査の上、よりニーズのある車両を導入する。	より事務の効率化を図ることができる。
庁有車運転業務従事者に対して定期的に安全運転の周知徹底を図る。	事故等の発生を未然に防止することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	特別区自治体賠償責任保険	部課名	管理部経理課	課長名	青山敏郎
		担当者名	石井 保子	内線	2251
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	特別区自治体総合賠償責任保険（01-02-06）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	54 年度	根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区の施設や業務に起因する事故により、区が国家賠償法または民法による損害賠償を請求された場合の賠償金や、区が被災者に支払う補償金（見舞金）を保険で補填することにより、区民等との信頼関係の確保や区の財政の安定的な運営に寄与する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・賠償責任保険 - 区の施設や業務に起因し、区が法律上の賠償責任を負う事故の被災者 ・補償保険 - 区が法律上の賠償責任を負うか否かに関係なく、区の施設や事業の中で発生した事故の被災者で、区が補償金（見舞金）を支払う者 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補填内容 <ul style="list-style-type: none"> 賠償保険—区の賠償責任額（示談額、裁判の判決額等） <li style="padding-left: 40px;">限度額：対人1億円/人、10億円/件、対物2千万円/件 補償保険—10,000円（通院6日以上）から500,000円（死亡、後遺傷害） ・保険料（分担金） <ul style="list-style-type: none"> 賠償保険—区有財産（行政財産+普通財産）建物面積10㎡当り 91円 補償保険—住民登録人口（外国人を含む）1人当り 2.8円 				
経過	昭和54年度 制度開始 昭和61年度 現行制度				
必要性	区の施設や業務に起因する事故はあってはならないことではあるが、完全になくすことは不可能である。万一の事故に際して保険が適用されることは、区民等が安心して区の施設を利用し、区の事業に参加することができるとともに、区にとっても予定外の財政負担を緩和することとなり、その必要性は大きい。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 特別区長会（事務取扱者＝特別区協議会）が保険契約者となり、加入を希望する特別区を取りまとめ、一括して保険会社と契約（団体契約）を行う。事故が発生した場合は、主管課が状況の調査や被災者との交渉を行い、事故報告書を経理課を通じて保険会社に提出し、解決後、経理課が保険金請求書を提出して、保険金を受領する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	4,387	4,287	4,286	4,266	4,221	4,250	4,255	
決算額（21年度は見込み）	4,387	4,287	4,209	4,209	4,221	4,250	4,255	
人件費				1,281	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）				15	15	15		
合計（+）	4,387	4,287	4,209	5,490	5,502	5,521	4,255	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,387	4,287	4,209	5,490	5,502	5,521	4,255	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	賠償保険（件数）	0	4	0	1	1	1	
	賠償金額（円）	0	39,550,893	0	49,850,695	121,610	43,000	
	補償保険（件数）	34	35	229	120	11	11	
	補償金額（円）	360,000	380,000	2,400,000	1,240,000	180,000	210,000	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助及び交付金	賠償責任保険	3,684	賠償責任保険	3,707	賠償責任保険
負担金補助及び交付金	補償保険	536	補償保険	543	補償保険	554	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
実施状況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状規模で実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	特別区有物件火災共済事務費	部課名 担当者名	管理部経理課 岡田 昌義	課長名 内線	青山 敏郎 2252						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	特別区有物件火災共済（01-02-01）										
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業							
開始年度	昭和 平成	50 年度	根拠法令等	特別区有火災共済業務規定、特別区有物件災害共済積立預金の設置、管理及び処分に関する規定							
終期設定	有 無	年度									
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]									
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]									
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]									
目的	区有財産のうち、建物について、分担金（保険料）が低廉な火災共済へ加入することにより、建物の万一の焼失等に備えるとともに、安定的な区財政の運営に寄与する。										
対象者等	[平成20年度] 加入棟数 282棟 共済責任額 237億9,159万円 共済分担金 939,857円										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・加入内容 火災共済は建物、工作物、動産の火災等による損害補填を目的とするものであるが、当区は建物分のみ加入している。 ・共済制度 財団法人特別区協議会による共済制度で、加入する特別区が保険金額に応じた分担金を負担している。 ・加入期間 1年（毎年4月1日午前0時～3月31日午後12時） ・分担金 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>1級（鉄筋コンクリート造等）</td> <td>共済責任額10,000円につき分担金0.15円</td> </tr> <tr> <td>2級（鉄骨造等）</td> <td>共済責任額10,000円につき分担金0.84円</td> </tr> <tr> <td>3級（木造モルタル造等）</td> <td>共済責任額10,000円につき分担金3.00円</td> </tr> </table> 					1級（鉄筋コンクリート造等）	共済責任額10,000円につき分担金0.15円	2級（鉄骨造等）	共済責任額10,000円につき分担金0.84円	3級（木造モルタル造等）	共済責任額10,000円につき分担金3.00円
1級（鉄筋コンクリート造等）	共済責任額10,000円につき分担金0.15円										
2級（鉄骨造等）	共済責任額10,000円につき分担金0.84円										
3級（木造モルタル造等）	共済責任額10,000円につき分担金3.00円										
経過	平成16年度 保険料率 改定 平成19年度 保険料率 改定 平成20年度 保険料率 改定										
必要性	万一の事故等に備え、火災共済に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。										
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 財団法人特別区協議会が、各区から分担金を徴収して実施 加入手続き 1月申込 4月加入 歳入 事故発生時の保険金は、雑入として受け入れる。										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	2,581	2,663	2,154	2,133	2,250	1,555	943	
決算額（21年度は見込み）	2,581	2,173	2,145	2,133	1,559	940	943	
人件費			862	854	427	244		
【事務分担量】（%）			10	10	5	10		
合計（+）	2,581	2,173	3,007	2,987	1,986	1,184	943	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,581	2,173	3,007	2,987	1,986	1,184	943	
事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
実績の推移								
加入件数	207	202	199	198	278	282	284	
事故件数	1	1	0	0	0	0	-	
保険金額（事故に対する支払金額）	99,750	0	0	0	0	0	-	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	保険料	1,559	保険料	940	保険料	943

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議況 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	自動車保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	岡田 昌義	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	自動車保険(01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠	自動車損害賠償保障法	
終期設定	有 無	年度	法令等	特別区有自動車損害共済事務規定	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区が所有する自動車について、保険に加入することにより、交通事故が発生した際の損害を補填するとともに、被害者等との信頼関係の確保や区財政の安定運営に寄与する。				
対象者等	対象となる車両 76台 平成20年度更新 自動車損害賠償責任保険(強制保険) 24台 自動車保険(任意保険) 18台				
内容	自動車損害賠償責任保険(強制保険・荒川区の所有車全てが加入) 自動車損害賠償保障法に基づく、いわゆる強制保険のことで、対人の損害賠償のみ対象である(限度額3,000万円)。 自動車保険(任意保険、平成13年度から) 加入内容 対人賠償額：無制限 対物賠償額：無制限 特別区有自動車損害共済(任意保険)は、平成12年度末にて事業廃止				
経過	運転業務委託(平成4年度導入)の対象車両は、特別区有自動車損害共済(以下「自動車共済」とい。)の対象外であったため、従来から民間企業が運営する自動車保険に加入し、専ら区の職員が運転する車両は、掛け金の低廉な特別区共済に加入していた。 (任意保険)平成12年度末に自動車共済が廃止されたため、平成13年度からは、全車両を民間企業の自動車保険に移行するとともに、経理課で一括して手続を行うこととした。清掃関係車両は、より迅速な対応が求められるため、所管課(荒川清掃事務所)において直接、加入手続を行っている。その他、リース車両は、保険の加入を含めたリース契約を締結している。				
必要性	万一の事故等に備え、自動車保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 自動車損害賠償責任保険(荒川区所有車の全てを加入) 委託業務名 - 自動車損害賠償責任保険契約 委託先 - あいおい損害保険㈱、東京海上日動火災保険㈱、㈱損害保険ジャパン 自動車任意保険(見積競争) 委託業務名 - 自動車保険(フリート契約) 委託先 - あいおい損害保険㈱(H20)、三井住友海上火災保険㈱(H18、H19)、日本興亜損害保険㈱(H17)、㈱損害保険ジャパン(H13~16)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		1,607	1,501	1,511	1,177	1,145	1,119	993
決算額(21年度は見込み)		1,147	1,142	1,070	813	939	813	993
人件費				1,293	854	427	1,465	
【事務分担量】(%)				15	10	5	60	
合計(+)		1,147	1,142	2,363	1,667	1,366	2,278	993
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,147	1,142	2,363	1,667	1,366	2,278	993
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	自動車損害賠償責任保険(強制)	73	67	37	32	26	24	37
	自動車任意保険	36	26	24	22	19	18	19
	事故件数(補填状況)	0	0	2	1	0	0	
	保険金額(事故に対する支払金)	0	0	127,218	245,784	0	0	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	役務費	保険料	939	保険料	813	保険料	993

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	動産総合保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	岡田 昌義	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	動産総合保険（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	56 年度	根拠	動産総合保険普通保険約款	
終期設定	有 無	年度	法令等	コーポレートマネーガード保険特別約款	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区が所有する現金や小切手等について、保険に加入することで、輸送中及び保管中の盗難、火災などにより生じた損害を補填し、区の財政の安定的な運営に寄与する。				
対象者等	[平成20年度]（輸送分） 加入課数 18課 加入金額 3,125,552千円 保険料 109,390円 （保管分） 加入課数 19課 加入金額 171,581千円 保険料 514,740円				
内容	<p>従来の動産総合保険は平成20年度満了に合わせ、平成21年度から「コーポレートマネーガード保険」に変更加入した。動産保険(保管中の補償)と運送保険(輸送中の補償)とを組み合わせた保険は従来と同様であるが、補償等の内容や範囲などは、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象物：公金、準公金、預かり金等の貨紙幣類及び有価証券 「物損」については、区は、加入していないため保険対象外 ・担保範囲：金銭出納員等が集金等してから、指定金融機関等へ入金するまで 支払金を指定金融機関から引き出して、各債主の最終受領まで ・対象事故：火災による焼失、区の金庫に保管中及び輸送中の盗難、ひったくり ・輸送中の事故：各債主の金銭の最終受領までを対象とし、1事故あたりのてん補限度額を限度として支払われる。 ・保管中の事故：区庁舎及びその他の出先機関に保管されているものを対象とし、各保管場所における1事故あたりのてん補限度額を限度として支払われる。 ・保険金自動還元：支払われた保険金はてん補限度額から減額されず限度額が維持される。 ・保険料：1事故でてん補限度額2億円（輸送中及び保管中同一）で年間55万円 ・実施方法：(有)共済企画センターが、加入を希望する特別区を取りまとめることで、保険料の低廉化を図っている（保険会社は(株)損害保険ジャパン。(有)共済企画センターは取扱代理店）。 ・加入期間：1年(5月1日午後4時から翌年の5月1日午後4時まで) 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・発足：昭和56年に23区共同で発足 ・平成13年1月から指定金融機関の現金取扱方法の変更により新たに保管金が発生し、保険料が増額した。 ・保険加入額を取扱額の一律50%としていたが、平成15年度からは全額加入することとした。 ・平成21年度以降については、保険料がより低廉で、補償等の内容についても有利な新商品「コーポレートマネーガード保険」に加入した（保険会社及び取扱代理店に変更なし）。 				
必要性	万一の事故等に備え、動産総合保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	業務名 - 動産総合保険契約 委託先 - (株)損害保険ジャパン 加入手続き - (有)共済企画センター(左記会社の代理店)				

	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算・決算額等の推移								
予算額	347	449	508	508	520	625	694	
決算額(21年度は見込み)	267	449	508	506	520	624	550	
人件費			862	854	427	244		
【事務分担量】(%)			12	10	5	10		
合計(+)	267	449	1,370	1,360	947	868	550	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	267	449	1,370	1,360	947	868	550	
実績の推移								
事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
加入件数	1	1	1	1	1	1	1	
事故件数	0	0	0	0	0	0	-	
保険金額(事故に対する支払金)	0	0	0	0	0	0	-	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		役務費	保険料	520	保険料	624	保険料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	

問題点・課題 (指標分析)	
	他区の実況 (実施 15 区 未実施 区) コーポレートマネーガード保険

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	改善・見直し	保険の商品を「コーポレートマネーガード保険」に変更

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	本庁舎管理事務	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	系岡 芳和	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	管理委託等（01-01-02）、その他管理費（01-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等	（ビル管法）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区の顔でもある本庁舎について、常に美観の向上に努め、衛生的で安全な建物であるよう管理するとともに、執務環境を良好に保つことで、行政サービスの場としての機能を維持する。				
対象者等	本庁舎利用者				
内容	<p>1 庁舎概要 鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階、塔屋2階、延床面積17,133.03㎡ 昭和43年建築</p> <p>2 委託業務 清掃業務委託.....日常清掃（リサイクル回収含む）、定期清掃、害虫駆除 巡視・警備業務委託.....巡視業務（平日昼間）3人、警備業務（平日夜間、閉庁日）3人 電話交換業務委託.....代表電話交換業務、中継台4席、5人体制、8時30分から17時30分 設備機器維持管理業務委託.....電気設備等庁舎に付帯する諸設備についての維持管理 塵芥等廃棄物搬出・処理委託...庁舎内から発生する廃棄物の搬出・処分 植込剪定等維持作業委託.....庁舎ベランダ、周辺樹木の維持管理 内線電話保守委託.....交換機、内線電話の故障、配線処理等の維持管理（週1回及び緊急時対応） 自動火災報知設備保守委託.....自動火災報知設備の外観機能点検（年2回）、総合点検（年1回） 避難器具保守委託.....避難救助袋の外観機能点検（年3回）、総合点検（年1回） 厨房排水除害設備保守.....食堂排水設備の清掃、維持管理（月1回） 駐車場管理設備保守.....ゲート式駐車場管理設備の保守点検（2か月に1回及び緊急時、夜間対応）</p>				
経過	昭和43年：本庁舎竣工より庁舎管理業務（清掃、警備、庁内案内等）、設備維持管理業務、内線電話保守委託等を実施 昭和63年：電話交換業務を全面委託 平成13年：庁舎案内業務委託廃止 平成15年：ゲート式駐車場管理設備設置 平成17年：庁舎管理業務を清掃、巡視・警備、電話交換の各業務委託に分割 平成18年：電話交換・設備業務・内線電話保守・排水設備保守・駐車場保守を複数年 平成20年：植込剪定等維持作業委託を複数年				
必要性	庁舎としての機能維持のため必要不可欠である。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		予算額	231,072	233,670	228,151	220,600	236,950	249,232
	決算額（21年度は見込み）	215,311	220,713	202,793	211,048	234,616	243,924	254,689
	人件費				5,551	9,394	8,535	
	【事務分担当】（%）				65	110	115	
	合計（+）	215,311	220,713	202,793	216,599	244,010	252,459	254,689
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	12,812	14,439	13,960	16,238	17,800	18,120	19,298
	一般財源	202,499	206,274	188,833	200,361	226,210	234,339	235,391
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	電気使用料（kW）	1,641,024	1,629,384	1,632,360	1,675,848	1,721,256	1,745,040	1,965,216
	ガス使用料（㎡）	105,126	141,936	146,118	136,890	156,515	136,549	154,172
	水道使用料（㎡）	16,085	15,985	17,345	16,899	17,272	18,634	19,057

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気、ガス、水道	55,365	電気、ガス、水道	60,018	電気、ガス、水道	66,848
	一般需用費	消耗品、物品修繕	2,828	消耗品、物品修繕	4,271	消耗品、物品修繕	4,508
	役員費	電話料、手数料	22,798	電話料、手数料	21,586	電話料、手数料	22,626
	委託料	各業務委託	148,205	各業務委託	146,339	各業務委託	151,568
	使用料・賃借料	観葉植物等賃借等	2,359	観葉植物等賃借等	2,099	観葉植物等賃借等	2,194
	備品購入費	統一什器購入	3,061	ロッカー・統一什器等	9,558	ロッカー・統一什器等	6,892

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	本庁舎の維持管理に要する1㎡あたりの経費は、やや増加傾向だが、引き続き経費の抑制に努める必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
来庁者の利便性の確保にも配慮しながら、経費の抑制を図るため、引き続き、節電や節水等の啓発を行っていくほか、新たな経費抑制の手法の検討を進める。	本庁舎の維持、管理費用の抑制

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	本庁舎営繕費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎		
		担当者名	系岡 芳和	内線	2252		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	営繕費一般（01-03-01）、営繕費大規模（01-03-02）						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]					
目的	老朽化等により機能の低下した建物、設備等を改修し、本庁舎の安全確保と執務環境等の維持、向上を図る。						
対象者等							
内容	建物・設備の老朽化や機能低下などの程度に応じて、計画的に改修していく。 大規模工事：防水・電気・電話・給排水・空調等の工事（営繕課に執行委任し実施） 修繕工事：大規模工事以外の工事（経理課で実施）						
経過	<p>< 現在までの主な大規模工事 ></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 昭和60年度 昭和61年度～平成4年度 昭和61年度～平成3年度 昭和63年度～平成4年度 平成4年度～5年度 平成4年度～5年度 平成5年度 平成4年度～7年度 平成7年度～8年度 平成9年度～10年度 平成11年度～14年度 平成11年度 平成12年度～13年度 平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成15年度～19年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 落下防止（飛散防止）フィルム 各階空調設備改修工事 外壁落下防止工事 照明器具改修工事 建物防水工事（東・西・北） エレベータ設備改修工事 地下食堂改修工事と除害設備工事 トイレ改修工事 非常用発電機交換工事 空調用熱源改修工事 建物防水工事（東・西・北・塔屋） UGS装置設置工事 照明器具改修工事 厨房排気ダクト改修工事 電話交換機等改修工事 コンピュータ室電気・空調改修工事 給排水管改修工事 建物防水工事（2階ベランダ） 議場・大会議室・各階天井改修工事（～18年度まで） 1・2階レイアウト変更工事・廊下床改修工事 屋上植込み防水工事、本庁舎トイレ・給排水管工事 304・305、特別会議室改修工事 本庁舎3・4階トイレ改修工事 議会事務局改修工事 </td> </tr> </table>					昭和60年度 昭和61年度～平成4年度 昭和61年度～平成3年度 昭和63年度～平成4年度 平成4年度～5年度 平成4年度～5年度 平成5年度 平成4年度～7年度 平成7年度～8年度 平成9年度～10年度 平成11年度～14年度 平成11年度 平成12年度～13年度 平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成15年度～19年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度	落下防止（飛散防止）フィルム 各階空調設備改修工事 外壁落下防止工事 照明器具改修工事 建物防水工事（東・西・北） エレベータ設備改修工事 地下食堂改修工事と除害設備工事 トイレ改修工事 非常用発電機交換工事 空調用熱源改修工事 建物防水工事（東・西・北・塔屋） UGS装置設置工事 照明器具改修工事 厨房排気ダクト改修工事 電話交換機等改修工事 コンピュータ室電気・空調改修工事 給排水管改修工事 建物防水工事（2階ベランダ） 議場・大会議室・各階天井改修工事（～18年度まで） 1・2階レイアウト変更工事・廊下床改修工事 屋上植込み防水工事、本庁舎トイレ・給排水管工事 304・305、特別会議室改修工事 本庁舎3・4階トイレ改修工事 議会事務局改修工事
昭和60年度 昭和61年度～平成4年度 昭和61年度～平成3年度 昭和63年度～平成4年度 平成4年度～5年度 平成4年度～5年度 平成5年度 平成4年度～7年度 平成7年度～8年度 平成9年度～10年度 平成11年度～14年度 平成11年度 平成12年度～13年度 平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成15年度～19年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度	落下防止（飛散防止）フィルム 各階空調設備改修工事 外壁落下防止工事 照明器具改修工事 建物防水工事（東・西・北） エレベータ設備改修工事 地下食堂改修工事と除害設備工事 トイレ改修工事 非常用発電機交換工事 空調用熱源改修工事 建物防水工事（東・西・北・塔屋） UGS装置設置工事 照明器具改修工事 厨房排気ダクト改修工事 電話交換機等改修工事 コンピュータ室電気・空調改修工事 給排水管改修工事 建物防水工事（2階ベランダ） 議場・大会議室・各階天井改修工事（～18年度まで） 1・2階レイアウト変更工事・廊下床改修工事 屋上植込み防水工事、本庁舎トイレ・給排水管工事 304・305、特別会議室改修工事 本庁舎3・4階トイレ改修工事 議会事務局改修工事						
必要性	建物の安全性、執務環境等の維持のため必要不可欠である。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	94,821	53,142	95,384	199,255	117,931	88,560	174,250	
決算額（21年度は見込み）	67,012	46,888	81,695	195,348	112,082	71,417	174,250	
人件費				5,551	2,562	3,209		
【事務分担量】（%）				65	30	45		
合計（+）	67,012	46,888	81,695	200,899	114,644	74,626	174,250	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	67,012	46,888	81,695	200,899	114,644	74,626	174,250	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	[経過欄参照]							

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕	8,549	家屋修繕	7,983	家屋修繕	8,305
	工事請負費	排水管改修他	103,533	トイレ改修他	63,434	外壁改修他	165,945

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<p>本庁舎は、竣工から40年以上が経過し、躯体の老朽化が進んでいる。また、主要な設備や機器の改修を進めてきたが、全般的に耐用年数を経過した設備等が多い。</p> <p>さらに、現状では、本庁舎の耐震強度が基準を下回っているため、早急に耐震補強工事を実施するとともに、躯体、設備機器について、大規模修繕計画を策定し、計画的、定期的に大規模な改修を行っていく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	本庁舎の耐震補強(免震)工事を実施する。	震災時における来庁者や職員の安全を確保する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能を確保は必須であり、その優先度は高い。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	用地取得事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	吉田 憲生	内線	2251
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	用地取得事務費（01-01-01） 都市計画道路用地取得事務費（01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	62 年度	根拠	都市計画法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	公共施設の整備等に要する用地を取得するため、土地所有者その他の関係人と折衝を行い、必要な用地を取得する。				
対象者等	土地所有者・借地人（建物等の所有者）・借家人				
内容	<p><土地鑑定委託> 用地取得に必要な土地の適正価格を求めるための参考とするため、土地鑑定を委託する。土地価格は、鑑定価格を参考に地価公示法に基づく標準地の価格、近傍類似地の取引価格を基準とし、その他土地価格形成上の諸要素を総合的に評価した上、荒川区財産価格審議会の評定を受け決定している。そのため、土地鑑定委託は、価格決定の重要な要素となっている。</p> <p><物件調査委託> 買収する土地の上にある物件移転のための補償額を算定するため、物件調査を委託する。なお、前回調査後1年以上経過した営業調査、非木造建物の移転料については、再調査、再算定委託を折衝の進捗にあわせて行っている。</p> <p><その他> 都市計画道路以外の施設用地は、必要に応じて、その都度、土地鑑定委託を実施している。</p>				
経過	昭和62年度 用地測量開始(306号線)	平成10年度 供用開始(306号線)			
	平成元年度 事業認可(306号線)	平成14年度 用地測量開始(331号線)			
	平成2年度 用地測量(107号線・306号線)	平成15年度 供用開始(306号線)			
	平成3年度 事業認可(107号線)	平成16年度 供用開始(306号線)			
	平成5年度 事業認可(306号線)	平成18年度 供用開始(107号線)			
	用地測量(107号線)	平成19年度 供用開始(306号線すべて完了)			
	平成7年度 事業認可(107号線)				
	平成9年度 用地測量(321号線)				
必要性	まちづくりの根幹を担う都市計画道路の整備は、地域の活性化、交通渋滞や事故の減少、経済効果、防災性の向上等に大きく寄与するものであり、整備事業の中で用地取得は、重要な要素である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	用地買収における折衝業務、契約及び支払等は、直営で実施。測量業務、土地鑑定及び物件調査については、専門業者に委託し実施している。				

	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算・決算額等の推移								
予算額	51,371	21,349	5,136	10,064	11,500	28,480	26,927	
決算額（21年度は見込み）	9,926	8,866	2,356	2,948	5,532	16,166	26,927	
人件費			52,145	36,295	31,171	19,072		
【事務分担量】（%）			605	425	365	275		
合計（+）	9,926	8,866	54,501	39,243	36,703	35,238	26,927	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,926	8,866	54,501	39,243	36,703	35,238	26,927	
実績の推移								
事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
用地取得箇所(件)	6	9	7	4	2	4	8	
用地取得面積(m ²)	1,419	1,280	9,933	1,135	921	1,560	20,121	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	近接地内旅費	56	近接地内旅費	84	近接地内旅費	137
	一般需用費	消耗品購入	431	消耗品購入	440	消耗品購入	500
	役務費	土地鑑定委託	2,536	土地鑑定委託	2,921	土地鑑定委託	5,025
	委託料	物件調査算定委託	2,492	物件調査算定委託	1,596	物件調査算定委託	21,250
	負担金等	用対連会費	15	用対連会費	11,125	用対連会費	15

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (24年度)	
	補助321号線用地の取得率	9.07%	9.07%	18.90%	18.90%	100.00%	取得面積 / 取得対象面積（目標年次：24年度）

（問題点・課題）	321号線の未買収地4画地（約7,500m ² 、権利者2法人）については、このうちの約79%の土地を占める法人との協議を継続中
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区）（ただし、都市計画道路の用地取得） 未実施区：千代田区、中央区、新宿区

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ取り組みを強化・推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	公有財産調査管理事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	齊藤 彩子	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	公有財産調査管理事務費（01-03-01）（01-03-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠法令等	地方自治法、荒川区公有財産管理規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	公有財産の適正な管理及び財産の取得・処分に伴う調査等の実施				
対象者等	公有財産	所 管	土地（㎡）	建物（㎡）	
	行政財産	各部所管	531,616	395,205	
	普通財産	各部所管	38,278	12,100	
		経理課所管	13,772	5,258	
	内 訳	W街区	4,201	スポーツ施設 1,900	
		ラングウッド	2,747	旧道灌山中 626 他8件	
		旧道中駐車場	914 他16件	*平成21年3月末日現在	
内容	<p>1 公有財産管理の総合調整 区の公有財産が望ましい状態で維持、保存されているか等、公有財産管理の総合調整を行う。 （1）公有財産の管理について、必要に応じて報告を求め、管理状況を調査し、必要な措置を講ずる。 （2）公有財産の事務の統一的処理を確保する。</p> <p>2 公有財産の取得及び処分 公有財産（他の部に属するものを除く）の取得及び処分並びにそれに伴い必要となる調査等を行う。</p> <p>3 普通財産の管理 普通財産（他の部に属するものを除く）を良好な状態で維持、保存するとともに、適正な時価により評定した額で貸し付けるなどの運用を行う。</p> <p>4 その他 民有地の借受けに伴う賃借料を支出する。</p>				
経過					
必要性	公有財産を常に良好の状態に管理し、所有の目的に応じた公正かつ効率的な運用のためには必須				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 行政財産の目的外使用許可 使用許可申請 所管課受理 公有財産管理運用委員会の承認（管理部長承認通知） 使用許可 行政財産、普通財産の貸付け 貸付の方針 公有財産管理運用委員会の承認 貸付契約 貸付開始 取得（買入れ） 用地情報 調整会議 調査 用地選定委員会 取得方針の策定 地権者と交渉 測量 財産価格審議会（価格決定）（議会議決） 売買契約 用地取得 処分（売払い） 調査検討 公有財産管理運用委員会の承認 処分の方針 財産価格審議会（価格決定）（議会の議決） 用途廃止 売買契約 売払い				

	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算・決算額等の推移								
予算額	25,432	14,712	14,497	20,021	16,070	17,317	29,647	
決算額（21年度は見込み）	19,311	6,105	7,335	15,631	13,792	4,395	29,647	
人件費			9,481	9,394	8,113	9,805		
【事務分担量】（%）			110	110	95	130		
合計（+）	19,311	6,105	16,816	25,025	21,905	14,200	29,647	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	438,590	44,443	35,706	83,121	171,255	197,205		
一般財源	-419,279	-38,338	-18,890	-58,096	-149,350	-183,005	29,647	
実績の推移								
	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	普通財産土地規模（㎡）	7,038	7,038	7,952	8,631	11,805	13,772	
	普通財産土地価格	819,972	819,972	854,195	983,608	3,535,280	4,416,392	
	普通財産建物規模（㎡）	4,627	4,627	4,627	5,258	5,258	5,258	
	普通財産建物価格	1,042,251	1,042,251	1,042,251	1,085,169	1,085,169	1,085,169	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	職員旅費	近接地内旅費	53	八ヶ岳調査（2人）	53	八ヶ岳調査（2人）	53
	光熱水費	旧道中4階光熱水費	1,318	旧道中4階光熱水費	1,560	旧道中4階光熱水費	1,560
	一般需用	図書・消耗品購入	192	図書・消耗品購入	331	図書・消耗品購入	340
	〃	普通財産修繕費	2,772	普通財産修繕費	3,396	普通財産修繕費	3,396
	役務費	旧道中受水槽清掃他	18	旧道中受水槽清掃他	19	旧道中受水槽清掃他	19
	委託料	旧道中樹木剪定他	266	旧道中樹木剪定他	361	旧道中関連委託料	470
	使用料	土地賃借料	5,031	土地賃借料	5,837	土地賃借料	6,004
	工事請負	サニ－ホール駐車場負担	4,142	サニ－ホール駐車場負担	5,760	サニ－ホール駐車場負担	5,760
	負担金					公有財産営繕費	11,578

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	普通財産（土地）有効活用率（%）	95.52	97.82	94.86			(貸付＋運用) / 全体面積
	普通財産（建物）有効活用率（%）	96.52	93.11	93.11			(貸付＋運用) / 全体面積

（問題点・課題）	<p>1 台帳の電子化及びシステム導入を受け、公有財産管理運用規則を見直す。</p> <p>2 普通財産として貸付を行っているホテルラングウッド内スポーツ施設については、経年による設備等の劣化が進んでいることから、本年度中に大規模修繕を予定しており、安全かつ効率的に施工を完了するために、施設運営者との事前調整を綿密に行うことが必要である。</p> <p>3 旧教育会館の活用、処分に向け具体的な計画を立案し、解決への糸口を見出す必要がある。</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	遊休施設の有効活用を図る。財産の適正な管理を行う。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	公会計制度事務費等	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	齊藤 彩子	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	公有財産調査管理事務費（02-01-01） （02-01-08）電子情報システム更新含む				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	地方財政健全化法、地方自治法、荒川区公有財産管理規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	効率的な財政運営[15-02]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民に対する説明責任の向上 ・資産の適正管理の推進 				
対象者等					
内容	<p>新地方公会計制度導入（以下「公会計制度」という。）に伴う資産管理の見直し</p> <p>（1）公有財産台帳システム構築 公会計制度の導入に伴い、別途導入を予定している公会計支援システムとの連携が可能な公有財産台帳システムの構築を実施する。</p> <p>（2）公有財産台帳再整備 公有財産台帳システムの構築を実施するにあたり、より実態に即した財産状況の把握を目的とした、現地調査を含む公有財産台帳再整備業務を実施する。</p>				
経過	平成20年度から公会計PTが設置され、公会計制度導入への取組みについての検討が行われてきた。公会計制度では、資産の適正な管理及び状況の把握は必須とされており、平成21年度決算から新方式による四表の作成、公表を行うこととなった。				
必要性	本事業は、新方式による四表の作成及び公会計制度で求める資産の適正な管理を遂行するために必要不可欠である。				
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>公有財産台帳再整備及び公有財産台帳システム構築業務に関しては、提案評価方式により選定を行ったのち、一括して専門事業者に委託する。 （02-01-08）11,666千円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額							25,326	
決算額（21年度は見込み）							25,326	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	25,326	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	25,326	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他委託料						業務委託費

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	

（	指	課	題	分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公会計制度改革を成功させるには、関係部署のみならず職員一人ひとりの意識改革が不可欠であり、全庁的な取組みとして進めていく必要がある。 ・ 実態と即していない管理状態である財産については、財産の管理体制を見直し適正な管理を行うことが必要である。
	他	区	の	実	<p style="text-align: center;">（ 実施 4 区 未実施 19 区 ）</p> <p>公会計対応の台帳システムについては1区が導入済み、3区が委託事業者へ発注済みである。公会計非対応の台帳システムについては、20区が導入済みである。 全ての区において実施についての検討を行っている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	台帳システムによる資産管理を行うことで、土地と建物の一体的な管理や、これまで数字でしか把握できなかった財産の場所や、形、現況を容易に把握することが可能となり、より適正な財産管理に貢献するものである。

議	会	要	質	問	状	<p>14年3定 「公会計に複式簿記導入」について、事業別財務諸表の作成について</p> <p>17年1定 公会計制度改革について</p> <p>20年2定 公会計制度改革について</p>
---	---	---	---	---	---	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	財産価格審議会事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	高橋 幸久	内線	2 2 5 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	荒川区財産価格審議会事務（03 80 66 01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	53 年度	根拠法令等	荒川区財産価格審議会条例（昭和53年7月1日制定）	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	公有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入に関し、適正な価格及び料金を評定する。				
対象者等	公有財産現在高（平成21年3月31日現在） 行政財産（土地）531,615.63㎡（建物）395,205.09㎡ 普通財産（土地）38,277.92㎡（建物）12,100.43㎡ 計 569,893.55㎡ 407,305.52㎡				
内容	審議会は、不動産の価格、地上権等の価格、賃料などを評定する。 ・ 組織 8人以内 うち学識経験者5人以内（現在は、不動産鑑定士3人、東京都荒川都税事務所長、元東京都財務局財産運用部長） うち区職員 3人（副区長、管理部長、都市整備部長） ・ 任期 2年（ただし、再任を妨げない） ・ 定数 委員過半数の出席で開会、出席委員の過半数で議決（同数の場合は会長が決定） なお、荒川区財産価格審議会の付議を省略できるものに関する規程（昭和53年訓令甲第16号）に定められた価格、賃料等については、当審議会への付議を省略できていることとなっている。				
経過	委員の報酬（平成8年10月15日改正） 18,800円 会長22,100円、委員19,800円に変更				
必要性	区有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入を適正に行うためには、適正な価格等の評定を行う当審議会が必要不可欠である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） <事務の流れ> 主管課からの審議会付議依頼 諮問の決定 審議会へ諮問 審議会開催、審議、議決 答申を区長へ報告 評定書を主管課へ送付				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	656	654	544	544	544	544	544	
決算額（21年度は見込み）	251	449	295	232	315	406	544	
人件費			4,310	4,697	5,124	5,506		
【事務分担量】（%）			50	55	60	65		
合計（+）	251	449	4,605	4,929	5,439	5,912	544	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	251	449	4,605	4,929	5,439	5,912	544	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
開催回数	3	5	4	3	4	5		
議案数	7	17	9	14	5	12		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委員報酬	外部委員報酬	306	外部委員報酬	388	外部委員報酬	507
	特別旅費	外部委員旅費	6	外部委員旅費	14	外部委員旅費	25
	食糧費	審議会賄（飲料）	4	審議会賄（飲料）	5	審議会賄（飲料）	12

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	財産価格審議会の開催回数	3回	4回	5回	5回		事務事業の性質により指標設定が困難ため開催回数とした。

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議決 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	土地開発公社事務	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	吉田 憲生	内線	2253
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川区土地開発公社事務（事務費01-04-01）、（貸付金01-04-02）、（運営資金貸付金返還金02-01-06-010402）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	荒川区土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条に基づき、区が全額出資をして設立した民法上の特別法人であり、区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分の実施を目的としている。				
対象者等	荒川区土地開発公社が取得、処分、管理する次の土地 道路 公園または緑地 その他の公共施設または公用施設の用に供する土地				
内容	<p>1 荒川区の依頼に基づく公共用地等の取得・処分等</p> <p>2 荒川区の経費負担（根拠規程：荒川区土地開発公社運営費負担金交付要綱・昭和63年4月18日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費負担金（土地開発公社の事務費相当額を補助） 年度当初、荒川区土地開発公社から交付申請を受け、交付決定後支出し、年度終了時に不要額について歳出戻入する。 ・ 運営資金貸付金及び返還金 荒川区土地開発公社が公共用地等を取得するために、金融機関から借り入れた借入金の利息相当分（一部元金を含む）を、区が荒川区土地開発公社から買い戻すまでの間、土地開発公社運営資金として無利子にて貸し付ける（貸付期間5年）。貸付にあたり、荒川区土地開発公社と運営資金貸付契約書を締結する。 				
経過	昭和63年度より「荒川区土地開発公社定款」を定めて実施 ・ 金利変更基準日（年2回）における借入利率の見直し ・ 金融機関の合併時における融資分担割合の見直し				
必要性	用地買収を行うにあたり、補助金の執行や区の財政措置の時期にかかわらず、地権者の意向に対し迅速かつ柔軟な対応が可能となる。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>経理課管財用係及び道路課測量係の職員が、公社職員を兼務し業務を執行している。</p> <p>事務の流れ 所管課から経理課への取得依頼に基づき、経理課において財産価格審議会や損失補償調査委員会での審議を経て、公社に取得依頼を行う。その後、公社が先行取得（地権者に支払う土地代金等は金融機関から借入）し、後日、区が国庫補助金等を申請し、公社から買い戻す制度である。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	74,396	14,446	27,546	60,578	190,510	168,072	84,561	
決算額（21年度は見込み）	22,136	2,773	12,287	43,669	161,179	76,982	84,561	
人件費			15,083	8,113	6,405	6,597		
【事務分担量】（%）			175	95	75	85		
合計（ + ）	22,136	2,773	27,370	51,782	167,584	83,579	84,561	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	22,136	2,773	27,370	51,782	167,584	83,579	84,561	
実績の推移	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
事項名								
取得件数（件）	6	9	7	4	2	4	8	
取得面積（㎡）	1,419.23	1,280.41	9,932.85	1,135.00	921.56	1,560.72	20,121	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負債金補助及び交付金	土地開発公社事務費	425	土地開発公社事務費	512	土地開発公社事務費	1,482
貸付金	公社が金融機関に支払う利息及び元金	160,754	公社が金融機関に支払う利息及び元金	76,470	公社が金融機関に支払う利息及び元金	84,561	
貸付金 返還金	土地開発公社に対する貸付金の返還金	57,640	土地開発公社に対する貸付金の返還金	226,731	土地開発公社に対する貸付金の返還金	721	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (24年度)	
取得件数		4件	2件	4件	8件		土地開発公社での取得件数
売却件数（売却先は区）		6件	6件	5件	4件		売却件数（同上）
年度末公社土地保有件数		5件	2件	2件	2件	0件	年度末土地保有件数（同上）

（問題点・課題）	<p>密集事業による公園施設や道路用地の取得、その他公共施設整備用地の取得のほか、21年度から都市計画道路補助331号線の事業認可が予定されており、今後とも、区による直買だけでなく、土地開発公社による土地の先行取得を行う必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 19 区 未実施 3 区）</p> <p>土地開発公社の設置なしは3区（千代田区、文京区、江戸川区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	本庁舎の耐震化	部課名	管理部営繕課	課長名	斉藤 秀喜
		担当者名	上村 賢司	内線	2891
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	庁舎耐震改修費(01-04-01-03)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14年度	根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
終期設定	有 無	23年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	本庁舎は耐震診断において「補強又は改修が必要である」と判定されているため、耐震改修を実施することにより震災時における本庁舎の利用者や職員の人命を守り、本庁舎の機能を保持することを目的とする。				
対象者等	区民（防災拠点としての機能確保）、来庁者、本庁舎で勤務する職員				
内容	本庁舎の耐震化を図るため、プロポーザルにより設計・施工業者を選定し耐震補強工事を実施する。				
経過					
必要性	本庁舎は大地震の発生時には倒壊の危険性もあり、本庁舎の利用者や職員の生命が脅かされる可能性がある。また、震災発生時に本庁舎は応急、復旧、復興対策の中心となる役割を担っており、その機能確保が求められている。これらのことから、早急に耐震化の検討を行う必要がある。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 耐震改修工事をプロポーザルで選定された業者に委託する。 また、耐震改修工事監理業務は、コンサルタントに委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額		52,710		2,238	12,139	7,483	51,097	
決算額（21年度は見込み）		0		0	8,415	3,658	51,097	
人件費			5,171	10,248	13,664	8,470		
【事務分担当】（%）			60	120	160	100		
合計（+）	0	0	5,171	10,248	22,079	12,128	51,097	
国（特定財源）							15,600	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	5,171	10,248	22,079	12,128	35,497	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
検討委員会回数			5	1				
プロポーザル選定委員会回数					4	4		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	コンサルタント業務	耐震改修設計委託		耐震改修設計委託	0	耐震改修設計委託	47,250
		コンサルタント業務	8,244	コンサルタント業務	2,487	コンサルタント業務	3,847
	報償費	参加企業報償費	0	参加企業報償費	1,000	参加企業報償費	
		審査会委員謝礼	158	審査会委員謝礼	158	審査会委員謝礼	
		特別旅費	8	特別旅費	8	特別旅費	
食糧費	5	食糧費	4	食糧費			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (23年度)	
本	本庁舎の耐震化率	0%	0%	0%	0%	100%	目標とする耐震性能の獲得
標							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事と合わせ、非構造部材の安全確保や更新時期にある設備等の改修が必要。 ・適正な価格での耐震改修工事の発注。 ・耐震改修工事に地元業者も参画できるように、議会等から強い要望がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 10 区 未実施 4 区）</p> <p>耐震改修実施【中央区・台東区・品川区・目黒区・世田谷区・渋谷区・杉並区・豊島区・葛飾区・江戸川区】 S56年以降庁舎建設【千代田区・港区・文京区・墨田区・大田区・板橋区・練馬区・足立区】</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
耐震改修工事開始前に、区民、来庁者に十分に工事内容周知して、案内表示を的確に行う。	庁舎利用者に不便を最小限にすることが出来る。
職員に工事の進捗状況を周知して、来庁者の誘導をスムーズに行う。	職員自らが、工事内容を把握することで、お客様に不快を与えないようにできる。
プロポーザルで提案された「地元企業の活用」の方策を取り入れて耐震改修工事の発注を進める。	耐震改修工事において、無理のない形での地元企業の活用が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	震災時における本庁舎の安全性を確保するため、優先度は高い。

議会議決要旨	いつ起こるかわからない大地震に、災害対策の核となるべき本庁舎は早急に対応するべきと考えるが、現在の耐震補強の考え方は。（平成19年度三定）
--------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・尾内・佐藤	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	財産管理費（01-02-06）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	3 年度	根拠	荒川区公有財産管理規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。				
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。また、旧真土小学校については、行政財産使用許可団体（7団体）がある。				
内容	<p>教育施設の財産管理に伴う維持経費を計上</p> <p>・旧真土小学校・旧道灌山中学校・旧小台橋小学校について、一般開放施設としての維持・管理事務</p> <p>教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。</p>				
経過	<p>統廃合により廃校となった施設の跡地利用が決定するまでの間、開放施設として維持・管理している。旧真土小学校は、小学校2校の統廃合により平成3年度より廃校。その後、一般開放施設となった。平成12年度より第二グラウンドは土木部公園緑地課へ所管変えし、公園として管理されている。旧道灌山中学校は、中学校2校の統廃合により、平成13年度より廃校。体育館が一般開放施設となる。旧小台橋小学校は平成15年度より廃校。その体育館が一般開放施設となる。</p>				
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	4,061	12,896	10,291	12,773	10,805	11,619	12,180
	決算額（21年度は見込み）	2,564	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	12,180
	人件費			6,637	5,804	7,135	7,100	7,100
	【事務分担量】（%）			200	140	155	155	155
	合計（ + ）	2,564	11,065	15,641	17,170	17,158	18,378	19,280
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,564	11,065	15,641	17,170	17,158	18,378	19,280
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	旅費の支出	14	0	0	0	0	0	0
	教育施設維持費	2,550	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	12,180

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48
	需用費	維持管理用経費他	7,353	維持管理用経費他	7,977	維持管理用経費他	8,973
	役務費	電話料・受水槽等清掃他	198	電話料・受水槽等清掃他	213	電話料・受水槽等清掃他	216
	委託料	樹木剪定・消毒他	2,424	樹木剪定・消毒他	2,323	樹木剪定・消毒他	2,544
	工事請負費	改修工事	0	改修工事	0	改修工事	399
	償還金利息			旧道灌山中跡地利用	717	旧道灌山中跡地利用	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	床面積 1 m ² 当たり維持管理費	3,167	3,165	3,390	3,557		(業務委託料 + 工事・修繕料 + 光熱水費 + 電話料 + その他) 円/延べ床面積m ²

(問題点・課題)	<p>目的外使用団体が5団体あり維持管理に努めてきたが、旧真土小は昭和46年に設置したものであり、老朽化が著しい。しかし、平成20年度以降に「三河島駅前地区再開発事業」により取り壊される予定のため、建物の維持管理については、必要最低限で対応する。旧道灌山中・旧小台橋小についても、廃校施設であるため同様の考え方である。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設利用の規定・マナー等の周知をはかり、施設維持費の節減に努める。	施設維持経費の節減及び施設環境の維持。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--